

2月25日のウクライナ情報

安斎育郎

●ウクライナに戦闘機の供与は予定せず、停戦交渉実現に向けて支援継続＝伊首相（2023年2月22日）

イタリアのジョルジャ・メローニ首相はウクライナを訪問し、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領と首脳会談を行った。会談後の共同記者会見で、ウクライナ側に戦闘機を供与する問題は現時点で議論されていないとしつつ、そうした決定は国際的なパートナーと連携して判断を下すと表明した。

メローニ首相はウクライナの首都で行われた共同記者会見で次のように発言した。
「誰かが誰かに襲われた場合、あらゆる兵器は防衛兵器となる。現時点において戦闘機の供与は議論されていない。我々はそうした決定を行う際、国際的なパートナーと連携する。現段階で我々は防空ミサイルシステムに集中する」

またメローニ首相は停戦交渉が始まる上で必要な条件が整うよう、ウクライナに対する軍事支援、財政支援、人道支援を継続すると表明した。

先にイタリアの有力紙ラ・レプブリカは消息筋を引用し、イタリアがウクライナに5機の旧式戦闘機を供与する可能性がある」と報じていた。ただし、これは欧州の同盟国が同様の措置を講じる場合にのみ実現するとしていた。その上でイタリアがこの問題で主導権を握ることはない」と報じられていた。



●ノルド・ストリームを爆破した国々はロシアに賠償せよ＝露国連大使（2023年2月22日）

ロシアの天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」の爆破に関与した国々は被害を被った国々に対し、賠償を行う義務がある。国連安保理の会合でロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が指摘した。ネベンジャ国連大使はこの会合で、爆破に関与した国、その動機、爆破手段に疑念を挟む余地はないと指摘した。大使は会合で「これほどの状況証拠が揃っている中で米国を守ろうとする弁護士はひとりもない」と発言した。

ドイツ、デンマーク、スウェーデンは爆破に関わる状況の調査を進めているものの、実態は証拠を隠滅し、米国を擁護しようという試みに他ならないとして、関係国による調査活動を批判した。また、関係国が調査結果の提示を急いでいない点からも、西側は客観的な評価行為に関心がないと指摘した。

先にドイツ、デンマーク、スウェーデンは共同で行った報告の中で、調査活動は完了していないと報告し、その完了時期についても現時点では明言できないと表明していた。

これに先立ち、「ノルド・ストリーム」爆破の原因について、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ

氏は、2022 年夏の NATO 軍事演習「バルトトップス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルドストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを 3 か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を発表していた。



●「ドイツを服従させるため」 米アナリスト 米国がノルドストリームを攻撃した理由を説明(2023 年 2 月 21 日)

ヨーロッパ人は、米国がドイツを服従させるために天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」を破壊した事実を認識しなければならない。米国の政治アナリストであるダニエル・パトリック・ウェルチ氏が、国際テレビ局「プレス TV」のインタビューでこのような考えを示した。同氏は、ノルドストリームに対する攻撃は「最大規模のエコロジー・テロ行為の一つ」であり、それを正当化する人々は「反社会性パーソナリティ障害」を患っていると指摘している。

ウェルチ氏によると、先日行われたミュンヘン安全保障会議で、カマラ・ハリス米副大統領がロシアを非難する行動を示したことに怒りを覚えたという。ハリス氏はその会議でロシア政府は「人類に対する犯罪を犯している」と非難し、ロシアの政治家に対して責任を求めた。実際、残虐行為に対して罰せられないのは、米国とその衛星だ。ウェルチ氏は、それどころか米政権は米国人が犯した犯罪を敵対者になすりつけるためにあらゆる手段を講じていると指摘している。

ウェルチ氏は、「植民地での大量虐殺、奴隷制度、ベトナムのソンミ村で起きた虐殺事件、イランの情報機関(サヴァク)、ニカラグアのソモサ元大統領、チリのピノチェト元大統領、その他多くの犯罪に対して責任がある人々は、なぜ世界の他の国々が自分たちにとって都合の良い嘘をまた信じると思うのだろうか?」と問いかけている。米国は自国の犯罪を他人のせいにする事で、アメリカ帝国が崩壊する中で面目を保とうとしているに過ぎない。

ウェルチ氏は、米国が公式に指定した敵であるロシアと中国に対してだけでなく、自国の利益のために同盟国も攻撃する準備ができているという事実にとりわけ注目している。同氏は、「欧州の人々は、米国がドイツ経済を圧迫し、服従させるためにノルドストリームを破壊した事実を知るべきだ。これは言語道断だ」と強調すると同時に、ヨーロッパ人自身がノルドストリームへの攻撃について議論したがないことに驚きを示している。同氏は、米国では国内メディアが「バルーンを飛ばすサーカス」について議論しているため、妨害工作の報道はさらにひどい状況になっているといった皮肉を述べている。

米政権と北大西洋条約機構(NATO)は、2022 年 9 月に起きたノルドストリームの爆破は破壊行為であるとしている。一方、ロシア政府は西側諸国がこの件で国際テロ行為を行ったと明確に非難し

ている。ウェルチ氏は、現在のところ、双方とも何の証拠も示していないと指摘している。しかし、先日、米国人記者のシーモア・ハーシュ氏が、ノルドストリームに対する攻撃の背後には米海軍があり、バイデン米大統領が自ら破壊工作を指示したと明らかにした。

フランスのティエリ・マリアーニ欧州議会議員は先日、すべての政府がノルドストリームの破壊工作の背後に誰がいるのかをよく知っており、同パイプラインの破壊は主に米国を利するものであるとの考えを示した。



●米国、ノルウェー両軍間の秘密作戦 ノルドストリーム爆破スcoopの米国人記者が新たなスcoop(2023 年 2 月 22日)

米国の調査報道記者、シーモア・ハーシュ氏は米国とノルウェーがベトナムにおいて戦時中から現在に至るまで秘密の共同作戦を実施しているとする記事を発表した。ハーシュ氏は先に、ロシアの天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」を米国が爆破工作したという暴露記事を発表して話題を呼んでいる。

ハーシュ氏は新たな記事の中で「ノルウェー海軍には、米国情報機関との長期の不透明な協力の歴史がある。まだほとんど分かっていないこの協力は 5 カ月前、バイデン(米大統領)の命令で 2 つのパイプラインに損害を与えた」と書いている。

ハーシュ氏は、ノルウェーの船員らが 1964 年にベトナム沖で CIA 関連の作戦に参加したことを認めていた事実を指摘し、さらにトナム戦争中、ノルウェー海軍は米海軍に対して、哨戒艇を含む船を売却し、そのうちの 6 隻が戦没したことを明らかにした。

ハーシュ氏は消息筋からの情報として、警備艇は 1964 年初めにベトナムの基地に到着したこと、船にはノルウェー人の船長が乗船しており、当時発表された任務に従い、米国人とベトナム人の船員を訓練する計画だったと述べた。しかし、後日、彼らは攻撃に参加。ノルウェーはその後、さらに約 18 隻の船を売却した。

ハーシュ氏は記事の最後で、ノルドストリームへのテロ攻撃につながる可能性のあったノルウェーの秘密の事件について、他にも私たちが知りえていないことはないだろうか、と疑問を呈している。

ハーシュ氏はまた、米議会やメディアには、実際に何が起こったことを知ろうとする人はいるとの確信を表した。

これに先立ち、「ノルド・ストリーム」爆破の原因について、ハーシュ氏は、2022 年夏の NATO 軍事演習「バルトトップス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルドストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを 3 か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を発表していた。

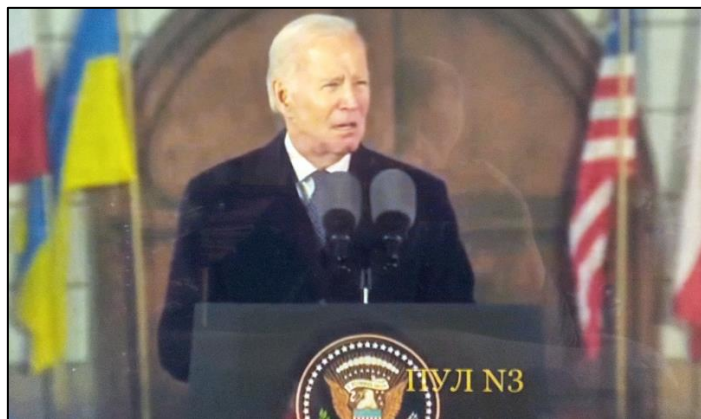


●ワルシャワでのバイデン(2023 年 2 月 22 日)

この戦争の 1 年後、プーチン大統領はもはや私たちの連合の強さを疑っていないだろう。多分彼は、私たちが団結を維持する決意を欠いていると考えているかもしれませんが、疑いの余地はありません。私たちのウクライナへの支持は揺るぎないものです。

NATO は引き下がらず、努力に飽きたり、見捨てたりしない。プーチンの権力への欲望は失敗し、ウクライナの人々は勝利し、私たちはいつものように民主主義と自由を守ります。

我々は共に、ロシアがその行為に対して相応の代償を払うようにするだろう。そして、今週、我々のパートナーとともに追加制裁を発表する予定だ。我々はこの戦争に関わったすべての者に責任を負わせ、人道に対する罪を犯した者の公正な裁判を確実にします。



※安齋注:何と白々しい、盗人猛々しい演説だろうか！

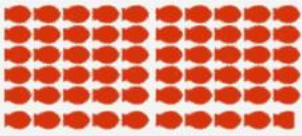
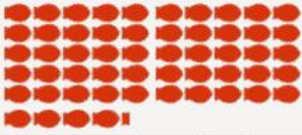
●ストックホルム国際平和研究所の国別の核弾頭数の最新データ(2022 年 1 月)

9 つの核保有国の核弾頭保有数の最新データ。

ワシントン・ポスト (The Washington Post) :

プーチン大統領は、ロシアが米国との最大の核条約であるSTART IIIへの参加を一時停止していると述べている。

国別の核弾頭数

ロシア	5977	
米国	5428	
中国	350	
フランス	290	
英国	225	
パキスタン	165	
インド	160	
イスラエル	90	
北朝鮮	20	

※ストックホルム国際平和研究所の資料より。2022年1月時点

ウラジミール・プーチン大統領は、ロシアが、ロシアと米国の間に残る最後の核兵器協定であるSTART III 核不拡散条約への参加を「一時停止」していると発表した。

●ロシアが新 START への参加停止、この先何が起こるのか(2023 年 2 月 22 日)

ロシアのウラジミール・プーチン大統領は 21 日に行った議会への年次教書演説のなかで、新戦略兵器削減条約(新 START)への参加を一時的に停止すると表明した。

このことは世界全体にどのような影響をもたらすのか、国際安全保障の形を変えるものとなるのか、スプートニクは国際情勢に詳しい専門家に話を聞いた。

ロシア政府付属財政大学のゲボルグ・ミルゾヤン准教授(政治学)は、スプートニクの取材に対し、ロシアの参加は条約に基づく監査について米国と合意できなかった 2022 年時点で事実上停止していると話す。

これは監査の実施条件が米国にとって一方的に有利で、ロシアによる米国領空での監査権を認めないものとなっていたからだという。

「今回のプーチン大統領のこの表明は、演説冒頭で述べた『西側は信頼できないため、当面はいかなる協議の展望もない』という文脈でも理解すべきだ。少なくとも、現在西側がロシアに提起している条件ではありえない。

この視点で見れば、ロシアの事実上の新 START 拒否は非常に重要だ。米国が行き過ぎた行動をとったため、ロシアは核のエスカレーションの準備ができている。ロシアはもはや自らを抑えず、最後まで国益を守る道を選ぶことになる」

ロシア、新 START への参加停止

その一方でミルゾヤン准教授は、ロシアが西側を破壊しようとしているわけでないということも重要だと指摘。それでも、ロシアは西側がロシアを破壊しようとしていることを黙認するわけにはいかない

と強調する。

「新 START の拒否はロシアと西側の対立の危険性を大きく高める。米国も西側諸国がこの先もウクライナへの兵器供給を続ければ、ロシアが国際情勢のエスカレートにつながる措置を取ると明らかにしている。西側はこれまでも危険性についてシグナルを送っていた。

だが、米国はそれに疑問を持ち、ロシアは厳しい対抗措置は取らないと高をくくった。西側が紛争を長引かせ、ウクライナを積極的に武装させる間、ロシアは受動的に動くと思っていたのだ。ロシアがウクライナ側の条件で西側と何らかの協定を結ぶという観測さえあった」

だが、プーチン大統領は年次教書演説で、ロシアは厳しい対抗措置を取るとはっきりさせた。それには核実験の可能性など核の分野も含まれている。

「これはエスカレーションに向かうには十分に深刻なステップとはいえない。バイデン大統領は西側が思い切ってウクライナに兵器を供給できるよう、ロシアは『紙のクマ』だと説明して欧州を納得させた。一方、プーチン大統領は新 START を拒否することで、ロシアがエスカレーションと長期的な消耗戦の準備ができているとみせつけたのだ」

また、これに対して米国やその同盟国からこういった対抗措置が返ってくるかは、現段階では推測することしかできないとミルゾヤン准教授は話す。だが、西側の最初の反応の場は、ポーランド訪問中の米国のジョー・バイデン大統領の演説となるだろうとしている。



[参考資料]第一次戦略兵器削減条約

(START、英: Strategic Arms Reduction Treaty、START)

出典: フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

第一次戦略兵器削減条約は、米ソ両国の間で 1982 年に START(STrategic Arms Reduction Talks、戦略兵器削減交渉)として開始された交渉の中で結ばれた。なお、1987 年には同様の軍縮条約として INF 全廃条約が調印されている。

条約の交渉は、ソ連がアフガニスタンに侵攻(1979 年)したことで再び過熱した新冷戦が、1985 年頃緩和したことによって促進され、1991 年 7 月 31 日にモスクワのクレムリンでアメリカ大統領のジョージ・H・W・ブッシュとソ連大統領のミハイル・ゴルバチョフとの間で調印された。

米ソは保有する戦略核弾頭数の上限を 6,000 発、ICBM、SLBM や爆撃機など戦略核兵器の運搬手段の総計を 1,600 機に削減されることとなった。さらに、弾道ミサイルへ装着した核弾頭数も 4,900 発に制限された。条約履行の確認のために査察・監視も条約に盛り込まれている。これらは条約発効後 7 年で達成されるとした。

調印後

ソ連の崩壊に伴い、条約の継承国はアメリカとロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンになった。条約の批准は、ソ連崩壊により 1994 年まで遅延した。旧ソ連の核弾頭については、ベラルーシなどからロシアに移送され、ロシアが解体を行った。

米露両国は 2001 年 12 月、弾頭数の削減が終了したことを宣言している。

1994 年 12 月に発効した START I は 15 年間有効であり、遅くとも失効する前年までに延長するかどうかの会合を行うこととなっていた。2007 年 7 月、米露両国は 2009 年以降の核軍縮について交渉を始めると発表した。

2009 年 12 月グリニッジ標準時 5 日午前 0 時(日本時間同日午前 9 時)、START I は次の条約を締結することなく失効したとされたものの、2003 年発効のモスクワ条約(SORT)第2条において、START 条約の条項が引き続き有効である事が米ソ両国において確認された[1]。

2010 年 4 月、新戦略兵器削減条約が調印。2011 年 2 月 5 日にアメリカとロシアの間で発効した核兵器の軍縮条約である。

条約の内容

米ソ両国は、下記の条件に基づき各種兵器をそれぞれの数の核弾頭として計算し、条約発効後 7 年以内に核弾頭保有総数 6000 発を超えない様削減するものとされた。

●中国の王文彬報道官は、米国の偽善と紛争を最大限に扇動しようとしていると非難(2023 年 2 月 22 日)

アメリカ戦争で利益を得る。彼らのビジネスは、ウクライナの紛争から多くのお金を稼いでいます。彼らはそれを恥じますか？ アメリカは最後のアフガンまで戦うという政策に従った。今、彼らは戦いが最後のウクライナ人に行くことを望んでいます。

<https://twitter.com/i/status/1628274506547740673>

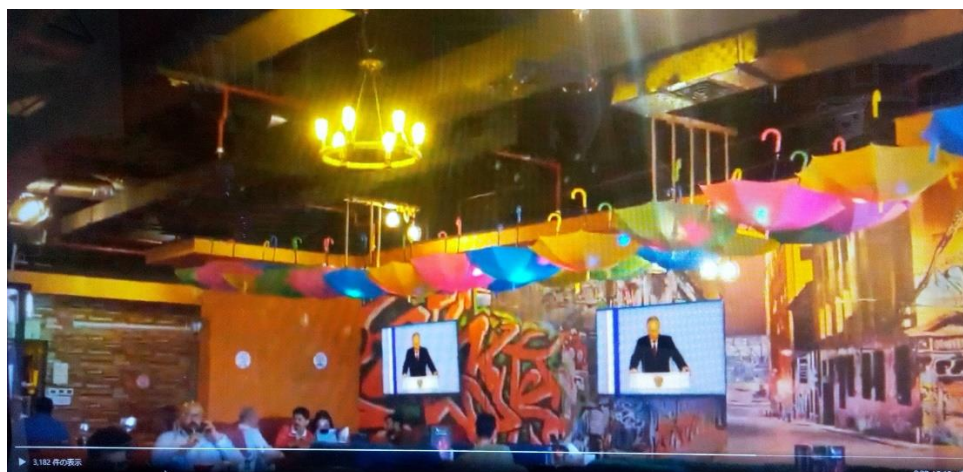


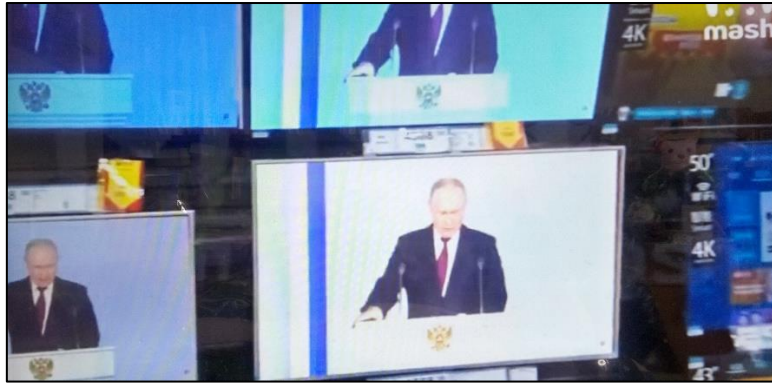
●世界ここぞでプーチン演説が見られていたらしい(2023 年 2 月 22 日)

ドバイでは、プーチン大統領のメッセージがカフェで上映されました。

確かに、全世界が見ていました...

<https://twitter.com/i/status/1628107452431622149>





こちらは中国

●米国はノルドストリーム・テロ事件に関する国連の調査に反対(2023年2月22日)

「はっきりさせておくが、米国がこの妨害工作に関与したという主張は完全に誤りである。米国は全く関与していない」。

※安斎注:白々しいとはこういうことでしょうね、安倍政権のモリカケを想起します。あるツイッターのコメント「だからこそ、世界の警察官を自任しているアメリカが率先してこのテロ攻撃が誰の仕業か究明するんですよ」。



●赤十字国際委員会のなげき(2023年2月20日)

赤十字国際委員会のマルディーニ事務局長は、「アフリカ諸国は資金不足のために苦しんでおり、同時に多くの西側諸国がウを支援している。この傾向が逆転することを望んでいる」と述べた。

またアフリカ、ラテンアメリカの多くの人道支援団体が、ICRCからの資金提供を受けられないでいると述べた。

同じ状況は、委員会だけでなく、国連や国際 NGO など、他のほとんどの人道支援組織にも当てはまるという。

